

2021年12月14日

ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム日本サステナビリティ・ローカル・グループ

WRI10×20×30 食品廃棄削減イニシアティブ日本プロジェクト

～新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て家庭を企業連携で支援～
セーブ・ザ・チルドレン「冬休み 子どもの食 応援ボックス」の配布に協業します

ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム日本サステナビリティ・ローカル・グループ(以下、ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラムJSLG)、WRI(World Resources Institute:世界資源研究所)10×20×30食品廃棄削減イニシアティブ日本プロジェクト(以下、WRI10×20×30日本プロジェクト)は、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(以下、セーブ・ザ・チルドレン)「冬休み 子どもの食 応援ボックス」の配布に協業します。

新型コロナウイルス感染症対策として発出されていた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が全国一斉に解除されました。しかし、同感染症拡大の影響を受けた家計の状況や、子どもたちの食の確保は依然として重大な課題となっており、困難な状況が長期化することが懸念されます。

ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラムJSLG及び、WRI10×20×30日本プロジェクトは SDGs 達成に向けた持続可能な生産と消費を促進するため、さまざまな形で食品の有効活用を図る取り組みを進めております。セーブ・ザ・チルドレンとの連携により、単一の団体や企業では実現が困難な、規模の拡大、詰め合せのバラエティ、効率的な運営を目指し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て家庭を応援します。同連携による「子どもの食 応援ボックス」の提供は本年7月に続き2回目となります。なお、募集から応援ボックス提供までをセーブ・ザ・チルドレンが担い、これまでの活動の知見を活かして、直接、子どもたちに食品を届けます。とりわけ、学校給食がなくなる長期休暇期間は、子どもたちの食事環境が悪化しやすいことに鑑み、同時期に実施しております。

記

冬休み 子どもの食 応援ボックスについて

1. 提供の条件(以下すべてを満たす世帯)

- (1)対象地域※に居住している方
- (2)所得割非課税世帯またはそれに準ずる方
- (3)0歳～18歳までの子どもがいる方

※2021年に緊急事態宣言により緊急事態措置を実施すべき区域およびまん延防止等重点措置を実施すべき区域と定められた

次の33都道府県在住

北海道、宮城県、福島県、茨城県、群馬県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、富山県、石川県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 提供予定数:3,200 セット

(応援ボックス内容:米 5kg、麺、副菜となるレトルト食品、調味料、お菓子など)

3. 参加企業(五十音順)※

アサヒグループホールディングス(株)、味の素AGF(株)、イオンフードサプライ(株)、イオンリテール(株)、イケア・ジャパン(株)、(株)伊藤園、エースコック(株)、エスビー食品(株)、カーギルジャパン(同)、カンロ(株)、キッコーマン(株)、コストコホールセールジャパン(株)、敷島製パン(株)、ステッドラー日本(株)、全国農業協同組合連合会、全日本空輸(株)、ダノンジャパン(株)、(株)ニチレイフーズ、日本水産(株)、日本食品製造(資)、ネスレ日本(株)、(株)パイロットコーポレーション、はごろもフーズ(株)、(株)バンダイ、P&Gジャパン(同)、ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)、(株)明治、ヤマト運輸(株)、ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス(同)、(株)ローソン、(株)ロッテ 他

※11月15日時点で参加表明された、ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラムJSLG、WRI10×20×30日本プロジェクト、セーブ・ザ・チルドレン パートナー他、有志各社です。



12月14日付



(五十音順)

12月17日付

【本件に関わるお問合せ先】

WRI10×20×30食品廃棄削減イニシアティブ日本プロジェクト

事務局 山崎 miho_yamazaki@aeonpeople.biz

ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム 日本サステナビリティ・ローカル・グループ

事務局 新藤 tokyo@theconsumergoodsforum.com

参考

■The Consumer Goods Forum ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム (C G F)

日本サステナビリティ・ローカル・グループ (CGF-JSLG) について



食品や日用品を扱う製造・配送・販売約 400 社の会員を擁する国際的な業界団体。会員企業の売上高総額は約420兆円、直接雇用者数は約1千万人、バリューチェーン全体における間接雇用者数は推定で9千万人に上り、非競争分野における4つの分野(サステナビリティ、製品安全、ヘルス&ウェルネス、エンド・トゥ・エンド・バリューチェーンと標準化)を通じて業界が協働で社会的・環境的な取り組むことを支援することを使命としています。日本の会員企業は64社、3つ分野(G F S I、ヘルス&ウェルネス、サステナビリティ)を中心に活動しています。ウェブサイト www.theconsumergoodsforum.com

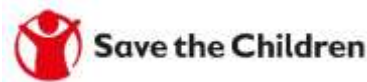
日本サステナビリティ・ローカル・グループ (CGF-JSLG) 食品廃棄、プラスチック廃棄、冷媒、パーム油、社会(人権)の5つのワーキンググループでは自社事業とバリューチェーン全体が持続的であるようステークホルダーと連携しながら日本特有の課題解決に取り組んでいます。食品廃棄ワーキンググループはグローバルパートナーである WRI10×20×30 と連携し、有事の支援をサステナブルに実施可能なオープンなプラットフォーム構築を目指し、潜在する食品ロス及び寄付を集め、コミュニティ支援に繋げて参ります。

■WRI10×20×30 食品廃棄削減イニシアティブ日本プロジェクト



世界11社の小売業とともに食品廃棄物の削減を進める取り組みの日本版プロジェクト。日本ではイオンが唯一の小売からの参画企業であり、主要な取引先21社と連携し、2030年までに各社の食品廃棄物の半減を目指します。グローバルデータから、サプライチェーン上の食品ロス・廃棄の実態は、アジア先進工業地域では消費段階の廃棄が最も多い状況です。食品ロス・廃棄は、小売では多品種・少量、メーカーでは単品・大量で発生することが多く、当日本プロジェクトでは、自社の川上・川下のパートナーと協働で食品サプライチェーン上の潜在的な食品ロス・廃棄の発生源を特定し、人が食することを第一優先に、付加価値の高い取り組みを推進して参ります。

■公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン



子ども支援専門の国際 NGO である公益社団法人(理事長:井田純一郎/専務理事・事務局長:三好集、本部:東京都千代田区)。生きる・育つ・守られる・参加する「子どもの権利」が実現された世界を目指して活動しています。1919年にイギリスで創設され、現在日本を含む約120ヶ国で子ども支援活動を行っています。日本では1986年にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが創設され、国内外で活動を展開しています。特に日本国内では子どもの貧困や虐待などの課題に取り組んでいます。